

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
日韓海峡沿岸 水産交流事業 (水産振興課)	千円 1,494	日本海を取り巻く日韓4県1市3道が、水産資源の共同管理等水産業に係る共通の課題について意見交換し、日韓海峡圏の水産振興を図る。 1 事業主体 県、日韓海峡沿岸水産関係交流事業推進協議会 2 事業内容 (1)日韓4県1市3道による水産資源保護等について意見交換 (2)共同放流の実施 3 負担区分 県10/10 ※協議会への負担金は4県共同負担

拡鯨肉消費拡大・くじら 文化継承推進事業 (水産振興課)	25,000	母船式捕鯨船団の下関母港化を契機とした地域活性化に向け、学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、多様な情報発信等により、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進する。
------------------------------------	--------	---

区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承	・鯨給食促進補助金 ・給食時の鯨食啓発資料の配布	山口県水産物消費拡大運動推進協議会	1/2	1/2
鯨料理を提供する飲食店の拡大対策	・くじらフェアの開催	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	10/10	
新鯨肉消費拡大プロモーションの推進	・幅広い世代を対象としたイベントや、広報、販売促進等による鯨肉消費の全県への浸透	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	10/10	
メディア等を活用した情報発信	・くじらの日(9月4日)を中心とした情報発信	県	10/10	
捕鯨文化の保存・継承	・捕鯨文化の保存・継承活動を行う団体への支援	鯨に関する文化活動を行う団体	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要								
漁業取締船運営事業 (水産振興課)	千円 144,168	漁業取締船「きらかぜ」、「せきしょう」の2隻により、漁業違反の取締を実施する。 1 事業主体 県 2 負担区分 県10/10								
調査研究事業 (水産振興課)	129,553	水産資源の回復、海洋環境の変化への対策、食の安心・安全等、現場ニーズに応えた開かれた試験研究を推進する。 1 事業主体 県 2 行動計画別の研究内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま! 維新」</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 </td> </tr> <tr> <td>(2) 需要に的確に応える生産力の増強</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 </td> </tr> <tr> <td>(3) 生産や地域を支える基盤整備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	研究内容	(1) 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま! 維新」	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 	(2) 需要に的確に応える生産力の増強	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 	(3) 生産や地域を支える基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究
区分	研究内容									
(1) 生産意欲と需要を創造する「ぶちうま! 維新」	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究 									
(2) 需要に的確に応える生産力の増強	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究 									
(3) 生産や地域を支える基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究 									
		3 負担区分 県10/10又はその他10/10								
新 持続的漁場 利用推進事業 (水産振興課)	10,000	高級魚のハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムの構築を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 漁場及び生息量調査 (2) 操業支援システムの構築 3 負担区分 県10/10								

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
やまぐちほろ酔い 養殖業推進事業 (水産振興課)	千円 6,235	<p>山口の地酒と養殖のコラボレーションにより、山口の特産を生かした新たな発想と技術で養殖先進県との差別化を図り、本県独自の養殖業を振興する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 (1)基礎研究 (2)実証試験 (3)協議会運営 3 負担区分 県10/10</p>
スマート水産業 社会実装推進事業 (水産振興課)	11,000	<p>(国研)水産研究・教育機構と共同研究を行い、本県水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制を構築することで、漁業者の操業の効率化や収益性の向上を図る。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 (1)生産から流通までの一貫したデジタル化の推進 (2)産学公連携の協議会による推進体制の構築 3 負担区分 県10/10</p>
新漁業・環境調査船 代船建造事業 (水産振興課)	153,252	<p>瀬戸内海の水産資源や海洋環境を調査する小型で機動的な調査船を建造し、新しい資源管理に対応するための科学的な調査体制を強化する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 漁業・環境調査船の設計及び建造 3 負担区分 県10/10</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
資源管理システム 栽培漁業運営事業 (水産振興課)	千円 2,934	<p>TAC（漁獲可能量）制度の適正な運用を図り、資源管理型漁業を促進する。 また、最新の技術指導により、栽培漁業を円滑に推進する。</p> <p>1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 漁業法に基づく漁獲管理（方針の策定、漁獲可能量の管理） (2) 栽培漁業の技術指導 3 負担区分 (1) 県1/2、その他1/2 (2) 県10/10</p>
魚類防疫総合推進事業 (水産振興課)	1,386	<p>養殖過程における衛生管理に努めるとともに水産用医薬品の使用基準等を遵守し、安心・安全な水産物の供給体制を確立する。</p> <p>1 衛生管理体制整備事業 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ・ 養殖業者における医薬品使用実態調査 ・ 養殖魚の残留医薬品検査 (3) 負担区分 国1/2、県1/2</p> <p>2 コイヘルペスウイルス病防疫対策 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ・ 現地調査(県内養殖業・主要河川) ・ コイヘルペスウイルス病PCR検査 (3) 負担区分 国1/2、県1/2</p>

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
漁業生産増大推進事業 (水産振興課)	千円 35,463	多くの水産生物の産卵場や幼稚仔魚の育成場となる藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取り組みの実証・支援を行うことにより、漁業生産の増大・漁業所得の向上を図る。

区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
沿岸域環境改善支援	藻場・干潟域の保全活動に対する支援	市町	1/2	1/2
地先・沿岸沖合の資源管理	キジハタ・ナマコ・トラフグ等の重要資源の調査、協議会開催	県	1/2	1/2
磯根資源評価	アワビ・サザエの資源評価マニュアルの作成、取組内容の検討	県	10/10	—
親魚再放流・資源添加	産卵親魚等の再放流支援、広域対象種等の放流支援	漁協等	1/2	1/2

水産動植物種苗生産業務等委託事業 (水産振興課)	313,594	栽培漁業センターにおける種苗生産業務等を指定管理者に委託する。
-----------------------------	---------	---------------------------------

1 指定管理者 (公社)山口県栽培漁業公社

2 放流用種苗生産量

(単位：千尾、千個)

種苗名	とらふぐ	ひらめ	まだい	かさご	きじはた	あかあまだい	あゆ
数量	520	995	370	365	225	60	1,400
種苗名	くるまえばい	がざみ	もくずがに	あわび	あかがい	あかうに	
数量	4,850	3,100	500	680	900	145	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
内水面漁業振興 対策事業 (水産振興課)	千円 10,706	溪流魚の資源増大技術の開発、科学的根拠に基づいた各河川における効果的なあゆの増殖手法を解明するための調査等を実施するとともに、カワウの防除やあゆの産卵場造成等の取組を支援する。			
事業内容	事業主体	負担区分			
		国	県	その他	
	溪流魚資源増大技術開発	県		10/10	
	内水面資源回復対策	県	—	10/10	—
	伝染性疾病予防 (保菌検査及び防疫指導)	県	1/2	1/2	—
	食害動物対策 (カワウ防除対策及び外来魚駆除)	内水面漁連	—	1/2	1/2
あゆ再生産促進対策 (あゆ人工産卵場造成)	内水面漁連	—	1/2	1/2	
水産業改良普及運営事業 (水産振興課)	4,152	<p>漁家の経営指導や研究成果・技術開発成果等の地域条件・特性に応じた実用技術への移転など普及指導を推進し、沿岸漁業等の生産性の向上、漁家経営の改善等を図る。</p> <p>1 事業主体 県 2 負担区分 国 定額、県 国庫補助残</p>			

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要		
地域を牽引する 中核漁業経営体 育成推進事業 (水産振興課)	千円 15,792	水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見も活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組や雇用型漁業の経営基盤強化等を推進することにより、地域を牽引する中核漁業経営体を育成する。		
区分	事業内容	事業主体	負担区分	
地域のリーダーとなる漁業士の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業士研修会を開催するとともに、全国レベルの研修会へ漁業士を派遣 	県	10/10	-
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業士を核とした漁協青壮年部活動等への支援 	山口県漁協	1/2	1/2
収益性向上に結びつく新たな取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・水産大学校教員による現地ワークショップの開催、共同経営指導専門チーム会議への参画及び既存取組のステップアップのための検証・改善提案 	県 (委託)	10/10	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生委員会が策定した浜の活力再生プランに基づき、漁業者グループが実施する収益性向上に結びつく新たな取組に必要な機器等整備を支援 ・漁業者グループの事業計画立案及び経理、技術の指導、水産大学校教員及び税理士等の外部専門家による経営診断や法人化等に係る指導を支援 ・漁業者グループが実施している既存取組の規模拡大等に必要な機器等整備を支援 	山口県漁協	1/2	1/2

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要			
新規漁業就業者 定着促進事業 (水産振興課)	千円 80,862	募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施し、地域への定着を促進する。			
区分	事業内容	事業主体	負担区分		
			県	市町	その他
新規漁業就業者 確保育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 就業相談窓口の設置・運営 就業に係る情報発信・収集 短期研修の実施 リモート相談会等の実施、感染予防策を講じた漁業体験の複数回実施等 	山口県 漁協	10/10	-	-
新規漁業就業者 定着支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 長期研修生への研修支援 	漁協等	1/2	1/2	
新規漁業就業者 生活・生産基盤 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の改修経費補助 	漁協等	1/3	1/3	1/3
	<ul style="list-style-type: none"> リース用漁船等の整備補助 		1/4	1/4	1/2
経営自立化 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 自立化支援金の支給 	漁協等	1/2	1/2	
漁船乗組員 定着促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 漁業会社の研修支援 	漁業 会社	1/2	1/2	

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
離島漁業再生支援 交付金事業 (水産振興課)	千円 33,698	<p>離島漁業の再生を通じて、離島の有する多面的機能の維持・増進を図るため、離島漁業集落が共同で行う漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を支援する。</p> <p>○基本交付金事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 市町 2 対象地域 <ol style="list-style-type: none"> (1)一般離島：柱島、黒島、端島、平郡島、蓋井島、見島、相島 (2)特認離島：大島 3 事業内容 <p>漁業再生活動（集落協定策定）の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業の再生に関する話し合い等を支援 ・漁場の生産力の向上に関する取組（種苗放流、漁場の維持・管理等）を支援 ・漁業の再生に関する実践的な取組（流通体制の改善等）を支援 4 負担区分 <ol style="list-style-type: none"> (1)一般離島：国1/2、県1/4、市町1/4 (2)特認離島：国1/3、県1/3、市町1/3 5 事業期間 令和2～6年度(5年間) <p>○離島漁業再生支援推進事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主体 県、市町 2 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)県推進費：審査事務、推進指導等 (2)市町推進費：集落説明、活動確認事務等 3 負担区分 国10/10